

経 営 の 状 況

1 事業の概要

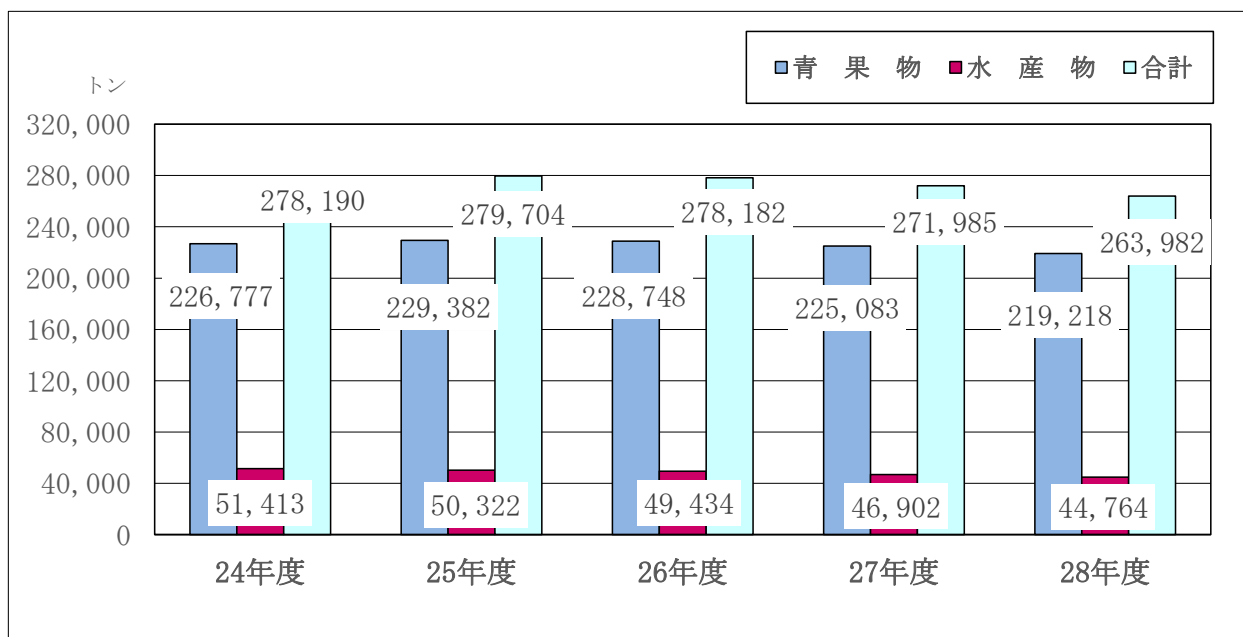
市場は、主に北大阪地域における生鮮食料品等の円滑な流通と適正な価格での供給を確保するための卸売の中核的拠点である。

(1) 営業関係について

近年、人口の減少や一人当たり消費量の減少、産地直送やインターネット販売などの流通形態の多様化による市場経由率の低下など、市場を取り巻く環境は厳しく、市場取扱高は減少傾向となっている。当年度の市場取扱高は、数量面では263,982トンとなり、前年度と比較して8,003トン(2.9%)減少している。金額面では、青果・水産物の収穫・漁獲量の減少や異常気象の影響により取引単価が上昇した結果、1,015億4,800万円となり、前年度と比較して2億9,600万円(0.3%)増加している。

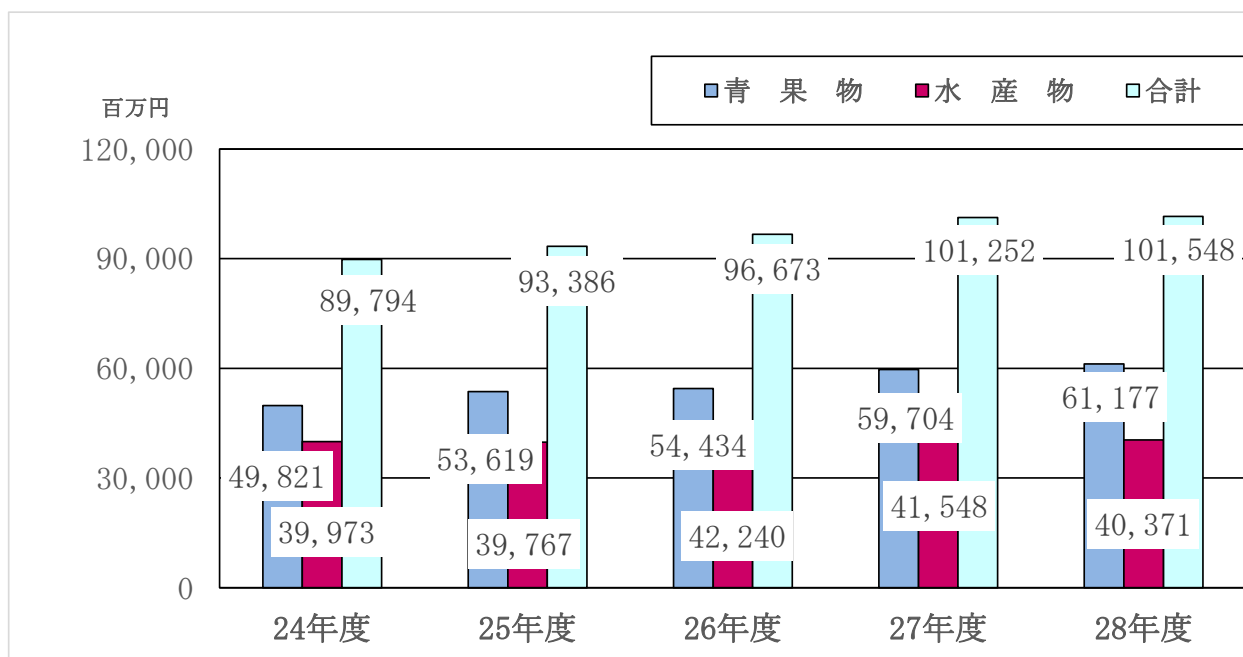
過去5か年の青果・水産物の取扱高は、次のとおりである。

【青果物・水産物の取扱高（数量）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

【青果物・水産物の取扱高（金額）の推移】



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(2) 市場の建設改良について

当年度の建設改良については、青果棟第1電気室高圧受変電設備改修工事等を行っており、その総額は1億1,800万円である。

2 決算概要

(1) 市場会計の経営成績

市場会計の損益計算書に基づく当年度の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。

科 目	平成28年度		平成27年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	644	100.0	640	100.0	4	100.7
営業外収益	644	100.0	638	99.8	6	100.9
受取利息及び配当金	0	0.0	1	0.1	△ 0	50.8
他会計補助金	48	7.5	92	14.3	△ 43	52.6
長期前受金戻入	93	14.5	114	17.8	△ 20	82.2
雑収益	502	78.0	432	67.6	70	116.1
特別利益	-	-	1	0.2	△ 1	皆減
過年度損益修正益	-	-	1	0.2	△ 1	皆減
市場事業費用	822	100.0	929	100.0	△ 107	88.5
営業費用	810	98.5	913	98.3	△ 103	88.7
市場管理費	302	36.7	393	42.3	△ 91	76.9
減価償却費	500	60.9	497	53.5	3	100.6
資産減耗費	7	0.9	23	2.5	△ 16	31.4
営業外費用	12	1.5	16	1.7	△ 4	77.5
支払利息及び企業債取扱諸費	11	1.4	11	1.2	△ 0	96.8
雑支出	1	0.2	5	0.5	△ 3	29.0
当年度純損失	178	-	289	-	△ 111	61.6

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業外収益について

(ア) 平成 24 年度から指定管理者制度を導入したことにより、指定管理者からの納付金が雑収益に含まれている。指定管理者からの納付金は、指定管理者へ依頼して実施する計画修繕の一部が前年比で少なかったことにより、前年度と比較して7,000万円(18.4%)増加し、平成28年度は4億5,000万円となった。

(イ) 長期前受金戻入9,300万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

イ 特別利益について

前年度生じていた過年度損益修正益は、当年度は発生がなく、皆減となった。

ウ 営業費用について

場内の管理に係る職員給与費をはじめとする費用の状況は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
職員給与費	139	145	140	131	130
修繕費	66	113	117	55	29
委託料	44	14	12	9	20
負担金及び交付金	185	167	147	143	109
その他	46	60	42	55	14
減価償却費等	413	446	596	520	508

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 委託料について、平成24年度の4,400万円のうち3,200万円は指定管理者に移管した委託業務であるが、市場との契約期間が残ったため発生したものである。そのため、平成25年度以降の委託料は平成24年度までと比較して減少している。

(イ) 減価償却費等は、減価償却費5億円、資産減耗費700万円である。

エ 営業外費用について

(ア) 支払利息及び企業債取扱諸費1,100万円は、全額、企業債利息である。

(イ) 雑支出100万円は、全額、控除対象外消費税である。

(2) 指定管理者を含めた市場全体の経営成績

市場会計と指定管理者の損益計算書に基づき、当年度における指定管理者を含めた市場全体の収益及び費用の内容を前年度と比較すると、次のとおりである。なお、収益及び費用の数値は、市場と指定管理者の収益及び費用を合算しており、市場と指定管理者との間の取引を相殺して算定している。

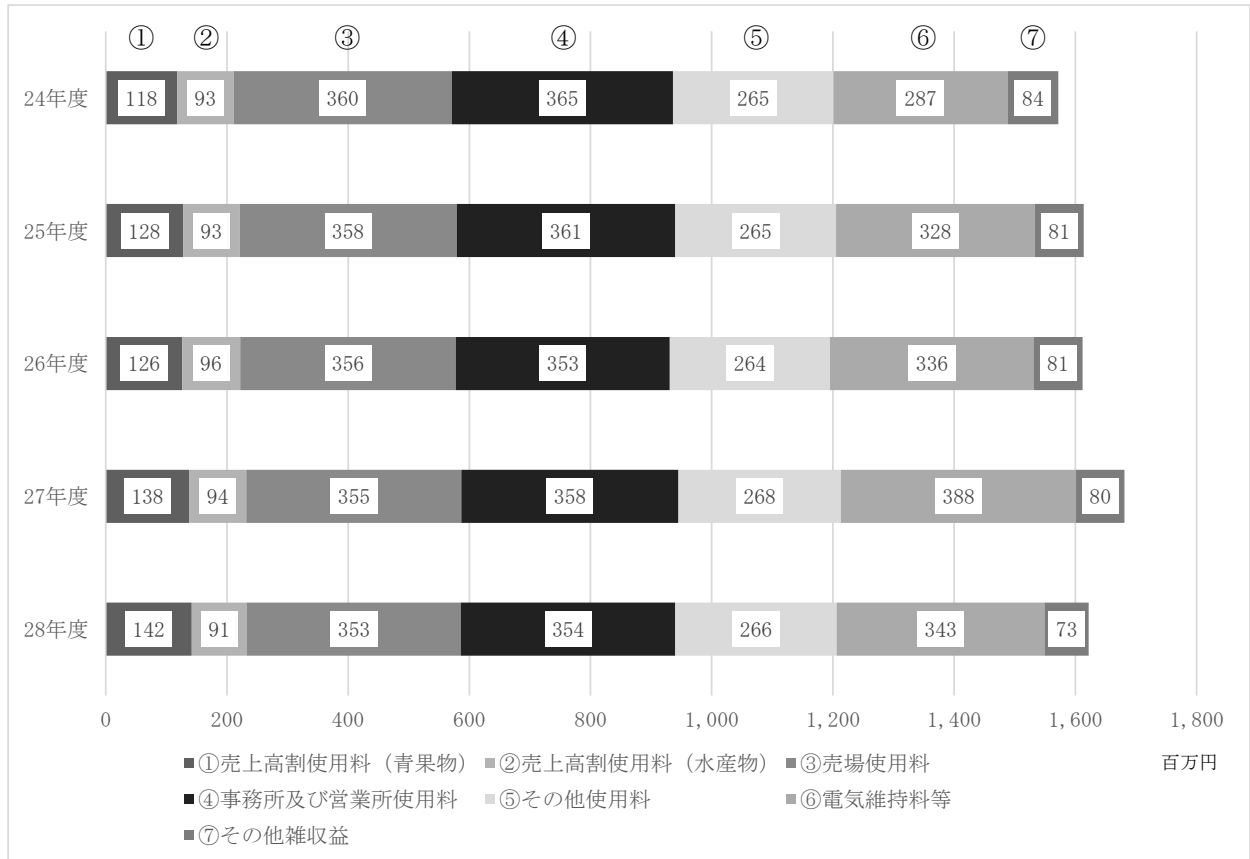
科 目	平成28年度		平成27年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
市場事業収益	1,835	100.0	1,972	100.0	△ 137	93.0
営業収益	1,621	88.3	1,681	85.2	△ 60	96.4
売上高割使用料	233	12.7	232	11.8	1	100.2
施設使用料	972	53.0	981	49.7	△ 9	99.1
雑収	416	22.7	468	23.7	△ 52	89.0
営業外収益	214	11.7	274	13.9	△ 61	77.9
受取利息及び配当金	0	0.0	1	0.0	△ 0	47.7
他会計補助金	48	2.6	92	4.6	△ 43	52.6
長期前受金戻入	93	5.1	114	5.8	△ 20	82.2
雑収	72	3.9	68	3.5	3	105.0
特別利益	-	-	17	0.8	△ 17	皆減
過年度損益修正益	-	-	1	0.1	△ 1	皆減
その他特別利益	-	-	15	0.8	△ 15	皆減
市場事業費用	2,009	100.0	2,253	100.0	△ 244	89.2
営業費用	1,997	99.4	2,237	99.3	△ 240	89.3
市場管理費	1,487	74.0	1,715	76.1	△ 227	86.7
減価償却費	502	25.0	499	22.2	3	100.6
資産減耗費	7	0.4	23	1.0	△ 16	31.4
営業外費用	12	0.6	16	0.7	△ 4	77.5
支払利息及び企業債取扱諸費	11	0.6	11	0.5	△ 0	96.8
雑支出	1	0.1	5	0.2	△ 3	29.0
当年度純損失	174	-	281	-	△ 107	62.1

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 営業収益について

営業収益の推移は、次のとおりである（平成 24 年度から指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 売上高割利用料金（青果物・水産物）2億3,300万円は、卸売業者・仲卸業者の売上高に応じて算定される使用料である。市場取扱金額の増加に伴い、前年度と比較して100万円（0.2%）増加している。

(イ) 施設使用料9億7,200万円は、卸売業者・仲卸業者等に対する市場施設の使用料であり、前年度と比較して900万円（0.9%）減少している。内訳は、売場使用料3億5,300万円、事務所及び営業所使用料3億5,400万円、その他使用料2億6,600万円である。

(ウ) 雑収益4億1,600万円は、電気維持料等3億4,300万円（市場施設使用者の光熱水費実費分）、その他雑収益7,300万円（市場施設使用者の廃棄物処理費用負担金等の実費分）であり、前年度と比較して5,200万円（11.0%）減少している。

イ 営業外収益について

(ア) 他会計補助金は、一般会計からの繰入金である。平成 28 年度においては、退職給与金の減少により前年度と比較して 4,300 万円 (47.4%) 減少している。

【他会計補助金】

(単位：百万円)

	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
退職給与金	-	22	25	43	-
指導監督経費	43	43	46	41	41
企業債利息	5	6	6	6	6
子ども手当	1	1	1	-	-
児童手当	-	-	-	1	1
地方公営企業制度改正対応経費	-	1	-	-	-
合計	49	73	78	92	48

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(イ) 長期前受金戻入 9,300 万円は、減価償却費及び資産減耗費見合いの長期前受金収益化の額である。

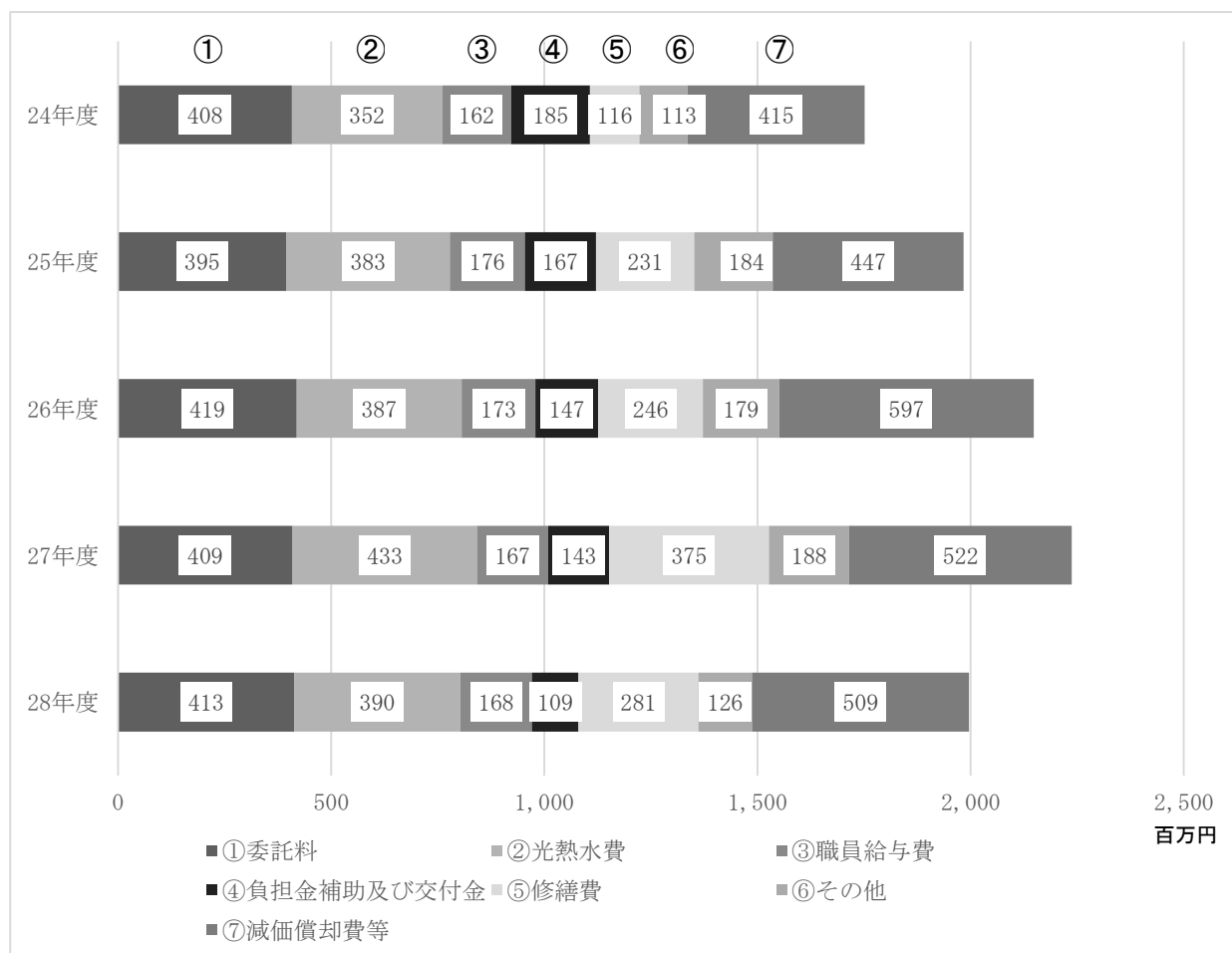
(ウ) 雑収益 7,200 万円の主なものは、事業用定期借地使用料 3,900 万円、場内の土地・建物に係る行政財産使用料 1,200 万円等であり、前年度と比較して 300 万円 (5.0%) 増加している。

ウ 特別利益について

前年度生じていた過年度損益修正益及びその他特別利益は、当年度は発生がなく、皆減となった。

エ 営業費用について

場内の管理に係る委託料、光熱水費をはじめとする市場管理費及び減価償却費等の状況は、次のとおりである（平成24年度から指定管理者制度を導入している。）。



注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 光熱水費は3億9,000円である。電気料金単価の下落により前年度と比較して4,300万円（10.0%）減少している。

(イ) 修繕費は2億8,100万円である。当年度は指定管理者へ依頼した工事の減少等により、前年度と比較して9,400万円（25.0%）減少している。

(ウ) その他は1億2,600万円である。退職給与金の減少4,100万円や活性化対策費の減少2,000万円等により、前年度と比較して6,200万円（32.8%）減少している。

オ 営業外費用について

営業外費用は、指定管理者では発生しておらず、市場の損益計算書と同一の金額である。

カ 特別損失について

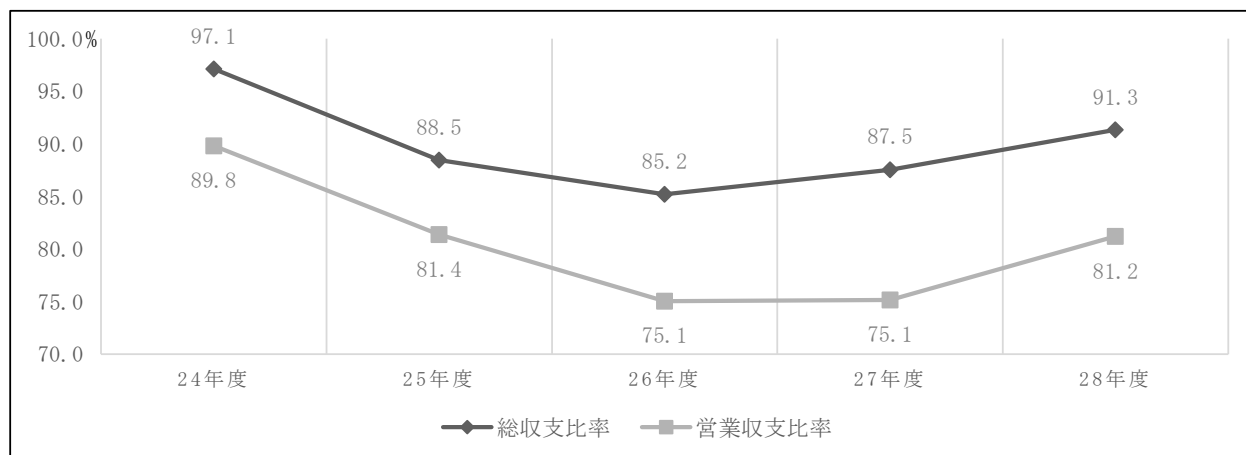
特別損失は、開設者および指定管理者ともに発生していない。

次に、過去5か年の経営分析のための主な財務分析比率は、次のとおりである。

区分 年度	営業収益		総収支比率	営業収支比率	職員給与費対 営業収益率
	金額	趨勢比率	$\frac{[\text{総収益}]}{[\text{総費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{営業収益}]}{[\text{営業費用}]} \times 100$	$\frac{[\text{職員給与費}]}{[\text{営業収益}]} \times 100$
	百万円	%	%	%	%
24年度	1,573	100.0	97.1	89.8	10.3
25年度	1,613	102.6	88.5	81.4	10.9
26年度	1,612	102.5	85.2	75.1	10.7
27年度	1,681	106.9	87.5	75.1	10.0
28年度	1,621	103.1	91.3	81.2	10.4

前表の総収支比率及び営業収支比率の推移は、次のとおりである。

【総収支比率及び営業収支比率の推移】



総収支比率及び営業収支比率は、継続して100%を下回る水準となっている。

平成25年度は営業収益が増加したものの、職員給与費や修繕費、減価償却費の増加等、営業収益の増加幅を上回る営業費用の増加により営業収支比率が低下し、これに伴い総収支比率も低下した。

平成26年度は、営業収益の減少に加えて委託料や減価償却費等の営業費用の増加により、営業収支比率が低下し、これに伴い総収支比率も低下した。ただし、営業外収益に減価償却費等見合いの長期前受金戻入が計上されているため、総収支比率の低下は営業収支比率に比べて小さくなっている。

平成27年度は、営業収益が増加したものの修繕費等の営業費用も増加したため、営業収

支比率は横ばいとなった。総収支比率は、当年度は特別損失が発生しなかったために小幅の改善となっている。

平成 28 年度は営業収益が減少したものの、営業費用の減少幅が営業利益の減少幅を上回り、営業収支比率は改善した。また、営業収支比率の改善に伴い、総収支比率も改善した。

(3) 収支計画（経営展望）と当年度実績との比較

収支計画（経営展望）と当年度の市場会計と指定管理者を含めた市場全体の実績とを比較すると、次のとおりである。

（単位：百万円）

	平成28年度		
	経営展望	実績	計画比
市場事業収益 (a)	1,843	1,966	123
営業収益	1,679	1,750	71
売上高割利用料金	245	251	6
施設利用料金	1,057	1,050	▲ 7
雑収益	377	449	72
営業外収益	164	216	52
市場事業費用 (b)	1,957	2,129	172
営業費用	1,892	2,066	174
市場管理費	1,499	1,556	57
減価償却費等 (c)	393	510	117
営業外費用	65	63	▲ 2
予備費	1	0	▲ 1
単年度損益 (a)-(b)	▲ 133	▲ 172	▲ 39
減価償却費等を除いた 資金ベースの収支差額 (a)-((b)-(c))	260	245	▲ 15

注1：経営展望は消費税込の数値で作成されており、28年度の実績の数値も消費税込の数値の記載を行っている。

注2：特別損益を除く、経常損益ベースで比較している。

ア 営業収益について

営業収益は経営展望に対して、売上高割利用料金が 600 万円上回っているが、施設利用料金が 700 万円下回っている。雑収益は光熱水費単価の上昇により電気維持料等（市場施設使用者の光熱水費実費分）が増加し、計画比で 7,200 万円上回っている。

イ 営業外収益について

営業外収益は経営展望に対して、新会計基準の適用に伴い長期前受金戻入が 9,300 万円計上されたことなどにより、5,200 万円上回っている。

ウ 営業費用について

営業費用は経営展望に対して、修繕費及び活性化対策費等の増加により市場管理費が 5,700 万円上回っている。また、新会計基準の適用による影響で減価償却費等も 1 億 1,700

万円上回っている。

(4) 財政状態

市場会計の貸借対照表に基づき、資産、負債及び資本について前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	平成28年度		平成27年度		増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
固 定 資 産	百万円 8,434	% 84.4	百万円 8,806	% 85.3	百万円 △ 372	% 95.8
有 形 固 定 資 産	8,432	84.4	8,804	85.3	△ 372	95.8
無 形 固 定 資 産	1	0.0	1	0.0	-	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2	0.0	2	0.0	-	100.0
流 動 資 産	1,554	15.6	1,518	14.7	36	102.4
現 金 預 金	1,477	14.8	1,448	14.0	28	102.0
未 収 金	69	0.7	61	0.6	8	112.3
そ の 他 流 動 資 産	8	0.1	8	0.1	-	100.0
資 産 合 計	9,988	100.0	10,324	100.0	△ 336	96.7
固 定 負 債	912	9.1	935	9.1	△ 23	97.5
企 業 債	904	9.0	928	9.0	△ 24	97.4
引 当 金	8	0.1	7	0.1	0	106.4
流 動 負 債	414	4.1	511	4.9	△ 97	81.0
企 業 債	87	0.9	76	0.7	11	114.5
未 払 金	123	1.2	225	2.2	△ 103	54.4
未 払 費 用	0	0.0	0	0.0	△ 0	93.3
引 当 金	9	0.1	10	0.1	△ 0	96.3
そ の 他 流 動 負 債	194	1.9	199	1.9	△ 5	97.6
繰 延 収 益	677	6.8	752	7.3	△ 75	90.0
長 期 前 受 金	6,779	67.9	6,783	65.7	△ 3	99.9
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 6,103	△ 61.1	△ 6,031	△ 58.4	△ 72	101.2
負 債 合 計	2,002	20.0	2,197	21.3	△ 195	91.1
資 本 金	21,750	217.8	21,712	210.3	38	100.2
資 本 金	21,750	217.8	21,712	210.3	38	100.2
剰 余 金	△ 13,764	△ 137.8	△ 13,586	△ 131.6	△ 178	101.3
資 本 剰 余 金	187	1.9	187	1.8	-	100.0
欠 損 金	13,951	139.7	13,773	133.4	178	101.3
資 本 合 計	7,986	80.0	8,126	78.7	△ 140	98.3
負 債 ・ 資 本 合 計	9,988	100.0	10,324	100.0	△ 336	96.7

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 固定資産について

当年度における固定資産の増減及び減価償却状況は、次のとおりである。

区 分	28年度当初 帳簿価額	当年度増減額			減価償却累計額	当年度 減価償却高	28年度末 償却未済高
		増加額	減少額	差引増減額	累計		
	(A)			(B)	(C)		(A+B-C)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
有形固定資産	29,194	245	191	54	20,816	500	8,432
土 地	4,493	-	-	-	-	-	4,493
建 物 等	24,701	245	191	54	20,816	500	3,939
無形固定資産	1	-	-	-	-	-	1
投 資	2	-	-	-	-	-	2

注1：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(ア) 有形固定資産の差引増減額 5,400 万円の主な内訳は、青果棟第一電気室高圧受変電設備改修工事等による建物の増加 1 億 1,300 万円及び当該工事に伴う除却による建物の減少 8,100 万円、サイン塔による構築物の増加 1,700 万円である。

(イ) 無形固定資産 100 万円は、電話加入権である。

(ウ) 投資 200 万円は、工業用水道保証金である。

イ 流動資産について

現金・預金等の資金状況についてみると、当座比率は次のとおりである。

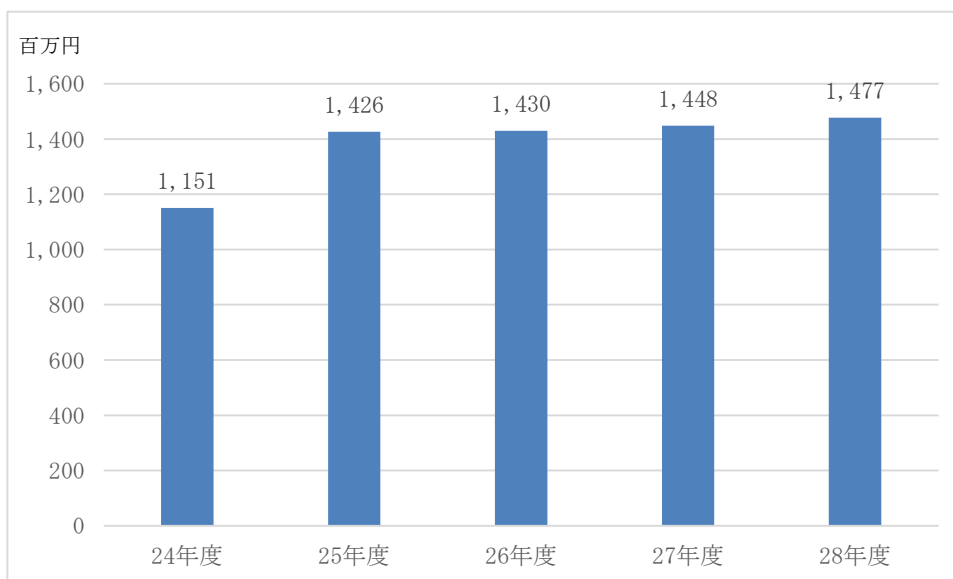
区分	年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
当座比率		%	%	%	%	%
$\left[\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 \right]$		529.7	434.7	403.2	295.7	373.6

当座比率が前年度と比較して 77.9 ポイント増加したのは、現金・預金及び未収金が前年度と比較して 3,600 万円 (2.4%) 増加する一方、建設改良費に係る支払の減少により未払金残高が減少し、流動負債が前年度と比較して 9,700 万円 (19.0%) 減少したためである。

(ア) 現金預金の増減については「(5) キャッシュ・フローの状況」を参照。

過去5か年の現金・預金残高の状況は、次のとおりである。

【現金・預金残高の推移】



(イ) 平成28年度の未収金6,900万円の主なものは、指定管理者からの納付金5,500万円である。

(ウ) 平成28年度のその他流動資産800万円は、すべて卸売業者等からの預託保証金に係る保管有価証券である。

ウ 固定負債について

(ア) 企業債9億400万円は、当年度末から1年を超えて償還期限が到来するものである。当年度は、建設改良費に充てるための企業債を6,300万円発行している。

(イ) 引当金800万円は退職給付引当金である。

エ 流動負債について

(ア) 企業債8,700万円は、当年度末から1年以内に償還期限が到来するものである。

(イ) 未払金1億2,300万円は、建設改良費、負担金、委託料及びその他諸経費である。主に建設改良費未払分の減少により、前年度と比較して1億300万円(45.6%)減少している。

(ウ) 引当金900万円は、賞与引当金800万円及び法定福利費引当金100万円である。

(エ) その他流動負債1億9,400万円の主なものは、業者等からの預り保証金である。

オ 繰延収益について

(ア) 長期前受金 67 億 7,900 万円は、国庫補助金及び受贈財産評価額である。

(イ) 長期前受金収益化累計額 61 億 300 万円は、減価償却費等見合いの収益化累計額である。

カ 資本金について

(ア) 資本金は、217 億 5,000 万円であり、一般会計からの企業債元金分受入（出資金）により、前年度と比較して 3,800 万円（0.2%）増加している。

キ 剰余金について

(ア) 資本剰余金 1 億 8,700 万円は、国庫補助金である。

(イ) 欠損金 139 億 5,100 万円は、繰越欠損金 137 億 7,300 万円及び当年度純損失 1 億 7,800 万円である。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

当年度においては、業務活動によるキャッシュ・フローは2億5,200万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億4,800万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,500万円の収入となった結果、資金増加額は2,800万円、期末資金残高は14億7,700万円となっている。

科 目	平成28年度	平成27年度	増減 (A-B)	比率 (A/B×100)
	金額(A)	金額(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	△ 178	△ 289	111	61.6
有形固定資産減価償却費	500	497	3	100.6
固定資産除却費	7	23	△ 16	31.4
賞与引当金繰入額	8	8	△ 0	99.6
賞与引当金の減少額	△ 8	△ 8	0	95.6
法定福利費引当金繰入額	1	1	0	110.8
法定福利費引当金の減少額	△ 1	△ 1	0	99.6
退職給付引当金繰入額	0	0	0	135.9
退職給付引当金の減少額	-	△ 2	2	皆減
貸倒引当金の増加額	△ 3	-	△ 3	皆増
長期前受金戻入	△ 93	△ 114	20	82.2
過年度損益修正益	-	△ 1	1	皆減
受取利息及び配当金の受取額	△ 0	△ 1	0	50.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	11	11	△ 0	96.8
未収金の増減額	△ 4	39	△ 44	△ 10.8
未払金の増減額	28	△ 9	37	△ 303.7
未払費用の減少額	△ 0	△ 0	0	44.2
その他流動負債の増減額	△ 5	1	△ 6	△ 706.7
小計	262	155	107	169.4
受取利息及び配当金の受取額	0	1	△ 0	50.8
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11	△ 11	0	96.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	252	144	108	174.6
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 248	△ 313	65	79.4
国庫補助金等による収入	-	19	△ 19	皆減
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 248	△ 294	46	84.4
財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てる企業債の収入	63	200	△ 137	31.5
建設改良費等の財源に充てる企業債償還支出	△ 76	△ 63	△ 13	120.0
他会計からの出資による収入	38	32	6	120.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	25	168	△ 143	14.9
資金増加額	28	18	10	155.7
資金期首残高	1,448	1,430	18	101.3
資金期末残高	1,477	1,448	28	102.0

注：数値は四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

数値が0となっている項目は、50万円未満の数値があることを示している。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表している。当年度は、当年度純利益△1億7,800万円に対して、減価償却費5億円、長期前受金戻入△9,300万円、固定資産除去費700万円、未収金の増減額△400万円、未払金の増減額2,800万円等により、2億5,200万円の収入となっている。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のため行われる投資活動に係る資金の状態を表している。当年度は、有形固定資産の取得による支出により2億4,800万円の支出となっている。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状況を表している。当年度は、企業債発行による収入6,300万円、企業債償還による支出7,600万円、他会計からの出資による収入3,800万円により、2,500万円の収入となっている。